

「GIGA スクール構想加速化基金管理運営要領」に基づく
公立学校情報機器整備事業にかかる各種計画
【河南町】

端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	1,021	1,029	968	922	874
② 予備機を含む 整備上限台数	0	1,183	1,113	1,063	1,005
③ 整備台数 (予備機除く)	0	1,021	1,021	1,021	1,021
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	1,021	1,021	1,021	1,021
⑤ 累積更新率	0%	100%	0%	0%	0%
⑥ 予備機整備台数	0	153	153	153	153
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	153	153	153	153
⑧ 予備機整備率	15%	15%	15%	15%	15%

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入する
(端末の整備・更新計画の考え方)

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：1,170 台

○処分方法

- ・使用済端末を公共施設や福祉施設など地域で再利用 : 0 台
- ・小型家電リサイクル法の認定事業者にて再使用・再資源化を委託 : 1,170 台
- ・資源有効利用促進法の製造事業者にて再使用・再資源化を委託 : 0 台
- ・その他 () : 0 台

○端末のデータの消去方法 ※いずれかに○を付ける。

- ・自治体の職員が行う
- ・処分事業者へ委託する

○スケジュール (予定)

令和7年4月 処分事業者 選定
令和8年4月 新規購入端末の使用開始
令和8年3月 使用済端末の事業者への引き渡し

○その他特記事項

(「⑤ 累積更新率」が令和10年度までに100%に達しない場合は、その理由)

学習系ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合 (%)
100%

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

(1) ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

●ネットワークアセスメントの実施結果

(河南町立近つ飛鳥小学校)

調査結果

■調査結果①

本調査における判定結果及び解説は以下の通り。

調査結果	項目別	トラフィック量	A	判定基準	判定結果	内容
		スループット	A		A B C	良好 要観察 課題あり

解説	・トラフィック量（通信量） ルーター配下に調査機を接続し通過する通信量を3分毎に測定した結果、発生した最大通信量は約226Mbps(1/10)であった。 通信量が頭打ちになる状況は確認されておらず、現状の学校の利用状況においては問題なく利用できると判断できる為、評価は「A（良好）」とした。ただし、この結果は生徒が端末を集中利用している状況下の数値ではなく、平常時に測定した通信量であることに留意されたい。 今後利活用が進む中で、推奨帯域に満たずに通信量が頭打ちになる場合は、ネットワーク機器のスペックの見直し、回線の増強等対策を講じる必要がある。
	・スループット（通信帯域・速度） ルーター配下に接続した調査機にてスループットを15分毎に測定した結果、授業時間帯の最大スループットは945Mbps(1/15)、平均スループットの最小値は863Mbps(1/15)であった。 ほとんどの時間帯で文科省の推奨帯域（453Mbps以上）を上回っていたため評価は「A（良好）」とした。 ※文科省が提示している「当面の推奨帯域」385人規模であれば453Mbps以上としている。（本資料13頁に転記）
	・トラフィック分析（通信先について） 通信の目的で分類したところ、ダウンロードが最も多く、次にWeb閲覧が多い傾向が見られた。 一時保存データなどの負荷を分散することで、通信帯域をより確保しやすくなると考えられる。 具体的には、キャッシュサーバーを活用する方法や、ダウンロードを行う端末の実行時間をずらすなどの対策が考えられる。

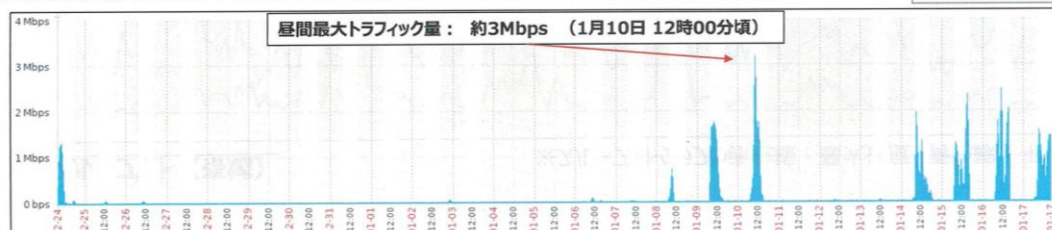
※本判定結果は、調査した結果に基づく判定となっており、当該ネットワークに問題が無いことを証明するものではありません。

トラフィック量推移/スループット結果（全期間）

■測定期間中のトラフィック量

(グラフ表示期間:2024年12月24日(火) 8時 ~ 2025年1月17日(金) 16時)

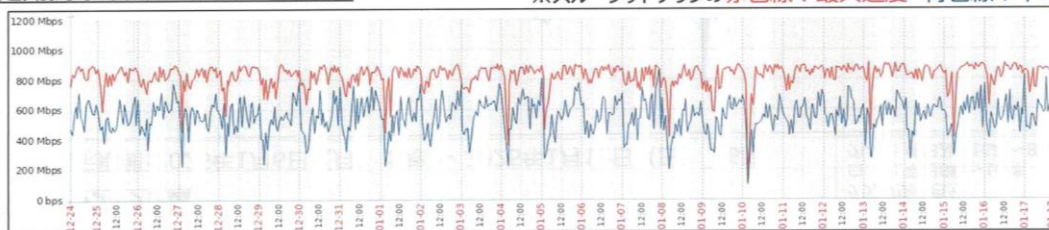
グラフ凡例
白 : 平日8時~16時
グレー : 休日及び16時~8時



- ・1月10日に最大の通信トラフィックが発生している。(3Mbps)
- ・授業時間帯でのトラフィック量は1Mbps~2Mbpsの通信をしている日が多い。

■測定期間中のスループット（帯域）

※スループットグラフの赤色線：最大速度 青色線：平均速度



・授業時間帯の最大スループット：902Mbps（1/15） 平均最小スループット：398Mbps（1/7）

調査結果

■ 調査結果

本調査における判定結果及び解説は以下の通り。

調査結果	項目別	トラフィック量	A	判定基準	判定結果	内容
		スループット	A		A	良好
					B	要観察
					C	課題あり

解説	・トラフィック量（通信量） ルーター配下に調査機を接続し通過する通信量を3分毎に測定した結果、発生した最大通信量は約3Mbps(1/10)であった。 通信量が頭打ちになる状況は確認されておらず、現状の学校の利用状況においては問題なく利用できると判断できる為、評価は「A（良好）」とした。ただし、この結果は生徒が端末を集中利用している状況下の数値ではなく、平常時に測定した通信量であることに留意されたい。 今後利活用が進む中で、推奨帯域に満たずに通信量が頭打ちになる場合は、ネットワーク機器のスペックの見直し、回線の増強等対策を講じる必要がある。
	・スループット（通信帯域・速度） ルーター配下に接続した調査機にてスループットを15分毎に測定した結果、授業時間帯の最大スループットは902Mbps(1/15)、平均スループットの最小値は398Mbps(1/7)であった。 ほとんどの時間帯で文科省の推奨帯域（437Mbps以上）を上回っていたため評価は「A（良好）」とした。 ※文科省が提示している「当面の推奨帯域」350人規模であれば437Mbps以上としている。（本資料13頁に転記）
	・トラフィック分析（通信先について） 通信の目的で分類したところ、ダウンロードが最も多く、次にWeb閲覧が多い傾向が見られた。 一時保存データなどの負荷を分散することで、通信帯域をより確保しやすくなると考えられる。 具体的には、キャッシュサーバーを活用する方法や、ダウンロードを行う端末の実行時間をずらすなどの対策が考えられる。

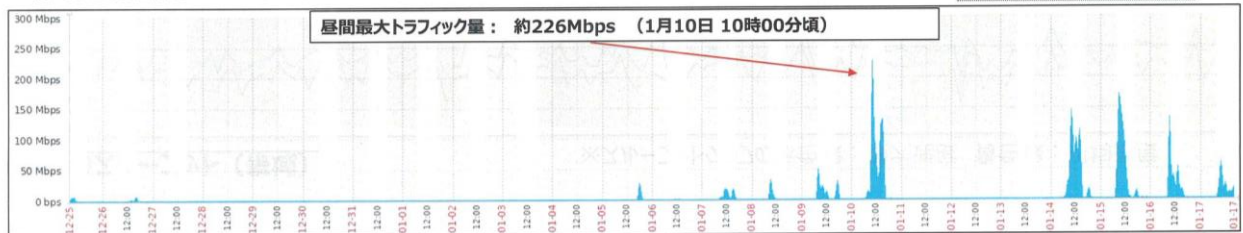
※本判定結果は、調査した結果に基づく判定となっており、当該ネットワークに問題が無いことを証明するものではありません。

トラフィック量推移/スループット結果（全期間）

■ 測定期間中のトラフィック量

（グラフ表示期間：2024年12月25日（水）8時～2025年1月17日（金）16時）

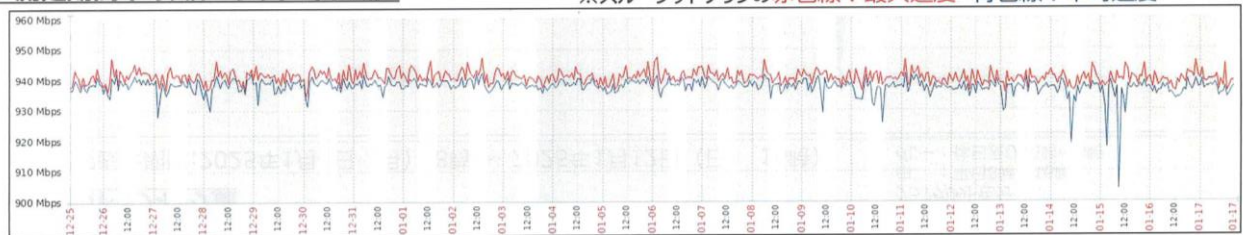
グラフグリッド色分
白：平日8時～16時
グレー：休日及び16時～8時



- ・1月10日に最大の通信トラフィックが発生している。（226Mbps）
- ・授業時間帯でのトラフィック量は50Mbps～150bpsの通信をしている日が多い。

■ 測定期間中のスループット（帯域）

※スループットグラフの赤色線：最大速度 青色線：平均速度



- ・授業時間帯の最大スループット：945Mbps（1/15） 平均最小スループット：863Mbps（1/15）

調査結果

本調査における判定結果及び解説は以下の通り。

調査結果	項目別	トラフィック量	A
		スループット	A

判定基準	判定結果	内容
	A	良好
	B	要観察
	C	課題あり

・トラフィック量（通信量）
ルーター配下に調査機を接続し通過する通信量を3分毎に測定した結果、発生した最大通信量は約292Mbps(1/14)であった。通信量が頭打ちになる状況は確認されておらず、現状の学校の利用状況においては問題なく利用できると判断できる為、評価は「A（良好）」とした。ただし、この結果は生徒が端末を集中利用している状況下の数値ではなく、平常時に測定した通信量であることに留意されたい。今後利活用が進む中で、推奨帯域に満たずに通信量が頭打ちになる場合は、ネットワーク機器のスペックの見直し、回線の増強等対策を講じる必要がある。

・スループット（通信帯域・速度）
ルーター配下に接続した調査機にてスループットを15分毎に測定した結果、授業時間帯の最大スループットは846Mbps(1/14)、平均スループットの最小値は810Mbps(1/14)であった。ほとんどの時間帯で文科省の推奨帯域（468Mbps以上）を上回っていたため評価は「A（良好）」とした。
※文科省が提示している「当面の推奨帯域」420人規模であれば468Mbps以上としている。（本資料13頁に転記）

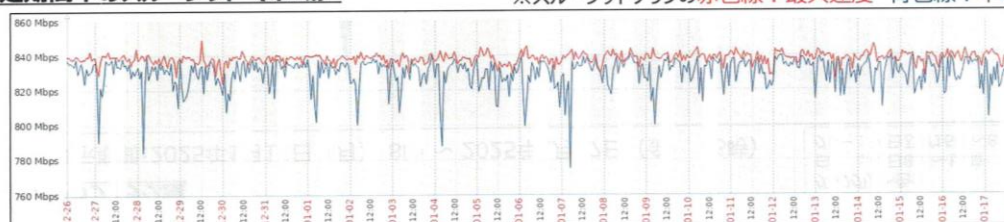
・トラフィック分析（通信先について）
通信の目的で分類したところ、ダウンロードが最も多く、次にWeb閲覧が多い傾向が見られた。一時保存データなどの負荷を分散することで、通信帯域をより確保しやすくなると考えられる。
具体的には、キャッシュサーバーを活用する方法や、ダウンロードを行う端末の実行時間をずらすなどの対策が考えられる。

トラフィック量推移/スループット結果（全期間）

(グラフ表示期間:2024年12月26日(木) 8時 ~ 2025年1月17日(金) 16時)

昼間最大トラフィック量： 約292Mbps (1月14日 14時30分頃)

- ※スループットグラフの赤色線：最大速度 青色線：平均速度



・授業時間帯の最大スループット：846Mbps（1/14） 平均最小スループット：810Mbps（1/14）

4

(2) ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

アセスメントの結果、ネットワーク上の不具合等は発見されなかったが、今後は1人1台端末の活用状況に応じて、より強固なネットワークを構築することが必要である。また、各校に設置のネットワーク機器の耐用年数を考慮し、今後計画的な機器更新及びネットワーク構成の見直しを図る必要があると考えている。

校務DXの推進を図る観点から、学習系ネットワークと校務系ネットワークの統合を検討しており、校務系ネットワークの更新時期が令和10年度であることから、令和8年度、令和9年度と段階的に学習系ネットワークの機器更新を検討する。

校務DX計画

河南町まちづくり計画及び河南町教育大綱の方針に則り、教育委員会では以下の内容で校務の見直しとDX化に取り組んでいるところである。

1 統合型校務支援システムやクラウドツールの活用

教職員に1人1台端末を配備し、平成30年度には、統合型校務支援システムを導入することで、教職員の事務負担の軽減を図ってきた。令和5年度には、新たな校務支援システムの更新を実施し、このタイミングで教職員全員にMicrosoft 365のライセンスを付与することで、Microsoft Teamsの活用を開始した。校務において、ファイルによる情報共有からクラウド型の情報共有への移行を図っており、令和7年度以降、教育委員会が実施する研修や会議において、クラウドを活用して実施することを検討する。また、学校の会議や研修でのクラウド活用について推進状況を把握するとともに必要に応じて学校への伴走支援を行い、令和7年度以降、全ての町立学校で校務や研修におけるクラウド活用を促進していく。

また、令和5年度のシステム等の更新に伴い、令和6年4月より勤怠にかかる申請等については、完全に電子化としている。今後、統合型校務支援システムとの連携について検討を進めていく。

2 表簿等の電子化

教育委員会では、学校との文書の授受の方法について、検討しているところであり、教育委員会から学校への文書等の送付については、グループウェア上で行うことにより、全ての教職員に迅速かつ正確に情報伝達が行えるようにしている。一部紙媒体の利用を残しているものについても、電子化への移行を前提に、文書の性質を考慮したうえで適切な授受の検討を引き続き行う。

また、学校の表簿（指導要録、出席簿、学校日誌、保健日誌、欠課簿、時間割・週案）は令和6年4月以降の分については全て電子化しており、押印を全て廃止している。それにより教職員の業務負担及び経費の軽減を図っている。

令和6年4月から、新たな保護者と学校をつなぐ連絡ツールを導入しており、児童生徒の欠席・遅刻・早退の連絡をそのツール内で完結することで、電話連絡の手間を省略している。また、統合型校務支援システムと連携することにより、児童生徒の欠席連絡等の内容を出席簿に反映する事ができる。その他、学校からの配布物を電子媒体で配布することも可能であり、校務効率化を図っている。

3 FAX・押印等の制度、慣行の見直し

2で述べたことの実現を阻害する要因であるFAXや押印について、システム等を更新した令和5年度に検討と改善を行っている。データでのやり取りが可能なものについてはすべて電子化へと移行し、一部紙媒体を利用しているものについては、電子化への移行を前提として文書の性質を考慮したうえで適切な授受の方法を検討するとともに、引き続き紙媒体が必要と考えられる文書については、押印を廃止する方向で検討を続ける。

4 教職員の多様な働き方

教職員の働き方改革推進のため、時代に即した多様な働き方を実現し、仕事と生活の

両立を図りながら効率的に働くことができる職場環境として、本町ではテレワーク環境を整備している。学校運営上の観点から、令和6年度は試行的に実施を進めた。令和7年度も引き続き試行運用を行い運用面での検証を図る。

また、町内各校それぞれに業務用携帯電話を導入することで、校外学習や部活動等、校外で勤務する場合には、私用端末を使用する必要がない環境を整備している。

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末をはじめとするICT環境によって実現をめざす学びの姿

本町では、河南町教育大綱の基本目標の1つ「確かな学力の定着と学びの深化」において、1人1台端末等のICT機器やクラウド環境の活用を前提として、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図ることにより、学びを深める教育を進めることをめざしている。

2. GIGA第1期の総括

令和2年度にGIGAスクール構想の実現に向け、通信ネットワークの整備や、児童生徒1人1台端末の整備を行い、令和3年度から町立学校にて本格的に活用が開始された。開始以降、端末を活用した学習の充実化を図るため、AIドリル教材の導入や、教職員向けの研修の実施、大型提示装置の更新を実施し、より良い環境の整備に努めてきたところである。

令和6年度全国学力学習状況調査学校質問調査によると、授業で1人1台端末を週3回以上活用している学校の割合は、小学校、中学校共に100%である。授業においては、授業支援システムや大型提示装置を活用することで、児童生徒がお互いの考えや意見をクラスで共有する他、学習の成果を発表するといった学習場面でのクラウド活用が進んでいると判断できる。

教職員がクラウドのよさを実感し、授業だけでなく教職員研修や会議でのクラウド活用を進めていく。また、故障や破損件数の増加がみられることから、端末の積極的な活用が進んでいることがうかがえる。GIGA第2期では、端末調達総数の15%を予備機として整備し、児童生徒の学びを止めない環境整備を実施する。

3. 1人1台端末の利活用方策

1人1台端末の更なる活用促進をめざし、教職員のICTに関する知識向上に努める。手法としては、学校で使用しているシステム等のメーカーに所属する専門人材による研修等を検討している。現在、使用しているシステム等を使いこなすことで、活用の幅が広がり、より良い授業を実施することができる。

授業では、ほぼ毎日端末を使用する学校の率を100%とすることを目標とする。(R6:小学校50%、中学校0%) そのため、クラウド活用を前提とし、教員が主体となって教材等を提示する方法だけでなく、児童生徒の考えや意見をクラスで共有する他、学習の成果を発表することで、クラスで一体感のある授業を実施することができる。それにより、児童生徒1人1人が、他者と協働しながら自分にあった学び方を選択し、自立した学び手となるような授業を実現する。その際、不登校児童生徒等の多様な児童生徒の学びの保障を行うため、1人1台端末を効果的に活用し、個に適した学びの機会を提供する。